



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,374	△11.4	581	△28.5	487	△45.2	511	△6.8
28年3月期第2四半期	45,543	2.7	813	△0.9	889	△7.7	548	△17.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 245百万円 (△29.7%) 28年3月期第2四半期 349百万円 (△54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.33	—
28年3月期第2四半期	12.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	40,559	13,374	33.0	297.28
28年3月期	44,346	13,474	30.4	298.25

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,374百万円 28年3月期 13,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△1.3	1,400	△17.1	1,300	△25.9	1,050	△6.5	23.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	45,645,733株	28年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	654,814株	28年3月期	465,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	45,125,287株	28年3月期2Q	45,190,095株

(注) 平成29年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式184,000株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日)におけるわが国の経済環境は、個人消費、設備投資ともに力強さを欠き、景気は足踏み状態となっております。また海外において、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気も力強さを欠き、また海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

当事業に関連する市場のうち、住宅建設市場は持ち直しの動きが見られますが、建設関連市場全体としては当該期間は端境期となり、低調に推移しました。また太陽エネルギー関連市場も需要減速が継続しております。

このような環境の下、当社グループでは、太陽エネルギー関連分野、建設資材関連分野、繊維関連分野、商業設備関連分野で売上が減少しました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度において売却により連結の範囲から除外された子会社の減少分と新規連結対象となった子会社分の増加がほぼ相殺され、その他の全般的なコスト削減により総額では減少となりました。しかし、売上減少に伴う売上総利益の減少が販売費及び一般管理費の減少を上回ったため営業利益は減少し、急激な円高により為替差損も発生した結果、経常利益も減少しました。保有する意義が乏しいと判断した株式の売却益はありましたが、経常利益の減少をカバーできず、親会社株主に帰属する四半期純利益も減少いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は40,374百万円(前年同四半期11.4%減)、営業利益は581百万円(同28.5%減)、経常利益は487百万円(同45.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は511百万円(同6.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材

太陽エネルギー関連分野において固定買取価格の引き下げなどにより市場低迷が続き、住宅用、産業用ともに売上が大きく減少しました。太陽エネルギー関連分野に関しては今後も需要の低迷は継続するものと考えられます。建設資材関連分野におきましては、当第2四半期までは需要の端境期にあり、低調であったものの、第3四半期、第4四半期に集中している受注案件への取り組みにより回復基調と考えております。その他の事業分野はほぼ前年同四半期並みとなりましたが、建材セグメント全体では売上高が大幅に減少し、セグメント利益も大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は23,421百万円(同19.7%減)、セグメント利益は50百万円(同86.7%減)となりました。

② 産業資材

繊維関連分野において、シートハウスなどの受注が低迷したため、売上が減少しました。商業設備関連分野においても、需要の端境期となったため売上が減少しました。一方で、樹脂関連分野は前連結会計年度に買収いたしました小野産業株式会社の連結売上寄与により売上が増加しました。その他の事業分野は堅調に推移した結果、産業資材セグメント全体では売上高は増加し、セグメント利益も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は16,779百万円(同3.4%増)、セグメント利益は451百万円(同14.3%増)となりました。

③ 賃貸不動産

2015年5月に賃貸を開始したホテル賃料収入が安定した売上となり、また賃貸マンションの空室率も改善されたため、売上高、セグメント利益ともに増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は172百万円(同25.7%増)、セグメント利益は79百万円(同96.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産は29,594百万円(前連結会計年度末比9.7%減)となりました。主な要因は、配当金、税金の支払や借入金の返済等により現金及び預金が766百万円減少したこと、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が2,122百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,964百万円(同5.1%減)となりました。主な要因は、時価の下落及び売却等により投資有価証券が463百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は22,797百万円（同13.1%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,028百万円、返済により短期借入金が1,311百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,387百万円（同5.3%減）となりました。主な要因は、長期借入金が224百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は13,374百万円（同0.7%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により511百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が316百万円、時価の下落及び売却等によりその他有価証券評価差額金が113百万円、円高により為替換算調整勘定が148百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,667百万円となり、前連結会計年度末と比べ766百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、651百万円（前年同四半期は414百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の減少を上回る売上債権やたな卸資産などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の増加は、464百万円（同531百万円の減少）となりました。主な要因は投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、1,773百万円（同963百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済、長期借入金の返済、配当金の支払いによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表した予想を据え置きとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。)を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第2四半期連結会計期間末28百万円、184千株であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433	2,667
受取手形及び売掛金	25,375	23,252
商品及び製品	3,039	2,772
仕掛品	60	63
原材料及び貯蔵品	102	94
未成工事支出金	342	382
その他	561	461
貸倒引当金	△125	△100
流動資産合計	32,790	29,594
固定資産		
有形固定資産	5,792	5,815
無形固定資産	170	144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709	3,246
退職給付に係る資産	139	193
その他	1,803	1,642
貸倒引当金	△59	△77
投資その他の資産合計	5,593	5,005
固定資産合計	11,555	10,964
資産合計	44,346	40,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,588	19,560
短期借入金	3,143	1,832
未払法人税等	214	168
賞与引当金	357	260
役員賞与引当金	28	12
その他	904	963
流動負債合計	26,237	22,797
固定負債		
長期借入金	1,927	1,703
退職給付に係る負債	100	107
その他	2,606	2,577
固定負債合計	4,633	4,387
負債合計	30,871	27,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	5,950	6,145
自己株式	△92	△122
株主資本合計	11,485	11,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901	787
土地再評価差額金	866	866
為替換算調整勘定	25	△123
退職給付に係る調整累計額	196	193
その他の包括利益累計額合計	1,989	1,723
純資産合計	13,474	13,374
負債純資産合計	44,346	40,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,543	40,374
売上原価	41,435	36,673
売上総利益	4,107	3,700
販売費及び一般管理費	3,293	3,118
営業利益	813	581
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	53	57
持分法による投資利益	0	—
貸倒引当金戻入額	3	—
償却債権取立益	2	0
為替差益	1	—
その他	13	15
営業外収益合計	101	96
営業外費用		
支払利息	23	22
為替差損	—	142
持分法による投資損失	—	4
その他	2	20
営業外費用合計	25	190
経常利益	889	487
特別利益		
投資有価証券売却益	—	258
特別利益合計	—	258
特別損失		
減損損失	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	882	746
法人税、住民税及び事業税	255	178
法人税等調整額	79	56
法人税等合計	334	234
四半期純利益	548	511
親会社株主に帰属する四半期純利益	548	511

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	548	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	△113
為替換算調整勘定	6	△148
土地再評価差額金	1	—
退職給付に係る調整額	13	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△198	△265
四半期包括利益	349	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	245
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	882	746
減価償却費	121	166
減損損失	6	—
のれん償却額	6	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△94
退職給付に係る資産負債の増減額	△37	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△16
受取利息及び受取配当金	△79	△80
支払利息	23	22
未収入金の増減額 (△は増加)	1	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△942	1,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△491	123
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,355	△1,741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△197	44
その他	△45	120
小計	561	826
利息及び配当金の受取額	79	80
利息の支払額	△23	△22
法人税等の支払額	△203	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	414	651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△516	△68
無形固定資産の取得による支出	△11	△1
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	526
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	2	4
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531	464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160	△1,262
長期借入れによる収入	—	450
長期借入金の返済による支出	△474	△609
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△269	△315
その他	△10	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963	△1,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,080	△766
現金及び現金同等物の期首残高	3,956	3,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,876	2,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	29,174	16,231	137	45,543	—	45,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	29,174	16,231	141	45,547	△4	45,543
セグメント利益	377	395	40	813	—	813

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	23,421	16,779	172	40,374	—	40,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	23,421	16,779	176	40,378	△4	40,374
セグメント利益	50	451	79	581	—	581

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。